

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
8	児童手当・特例給付の支給に関する事務 基礎項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

広陵町は、児童手当・特例給付の支給に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

—

## 評価実施機関名

広陵町長

## 公表日

平成31年7月1日

# I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	児童手当・特例給付の支給に関する業務
②事務の概要	<p>児童手当制度は、児童を養育している方に手当を支給することにより家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会をになう児童の健全な育成及び資質の向上に資することを目的として、手当を支給する制度である。</p> <p>児童手当法に基づき認定請求書より、申請情報の登録、認定決定、支払月額の決定、各種通知書の作成を行う。</p> <p>・本事務における特定個人情報ファイルは以下の事務に使用している。</p> <p>①認定請求書による受給者、支給対象児童の資格要件等の確認に関する事務 (児童手当法施行規則第1条の4、等)</p> <p>②現況届の確認に関する事務 (児童手当法施行規則第4条、等)</p> <p>③地方税関係、年金給付関係等の情報確認に関する事務 (情報提供ネットワークシステムの利用)</p>
③システムの名称	児童手当システム、中間サーバー、団体内統合宛名システム
2. 特定個人情報ファイル名	
受給者台帳情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第1項 同法別表第一第56の項 番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(別表第一省令) (平成26年内閣府・総務省令第5号) 第44条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[ 実施する ] <span style="float: right;">&lt;選択肢&gt; 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定</span>
②法令上の根拠	<p>【情報照会の根拠】</p> <p>・番号法第19条第7号 別表第二 第74、75の項</p> <p>・番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第7号) (以下、別表第二省令) 第40条</p> <p>【情報提供の根拠】</p> <p>・番号法第19条第7号 別表第二 第26、30、87の項</p> <p>・別表第二省令 第19条、第44条</p>
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	福祉部こども課
②所属長の役職名	課長
6. 他の評価実施機関	
-	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	広陵町総務部総務課(情報公開・個人情報保護担当) 635-8515 奈良県北葛城郡広陵町大字南郷583番地1 問い合わせ先電話番号 0745-55-1001
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	広陵町福祉部こども課 635-0821 奈良県北葛城郡広陵町大字笠161番地2 問い合わせ先電話番号 0745-55-6820

## II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[ 1万人以上10万人未満 ]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	平成31年4月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[ 500人未満 ]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	平成31年4月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[ 発生なし ]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

## III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

## IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[ 基礎項目評価書 ]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 <span style="float: right;">[ <input type="radio"/> ] 委託しない</span>		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) <span style="float: right;">[ <input type="radio"/> ] 提供・移転しない</span>		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 <span style="float: right;">[ ] 接続しない(入手) [ ] 接続しない(提供)</span>		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[ ] 自己点検 [ <input checked="" type="radio"/> ] 内部監査 [ ] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[ 十分に行っている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

## 変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成31年6月20日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	<p>児童手当制度は、児童を養育している方に手当を支給することにより家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会をなう児童の健全な育成及び資質の向上に資することを目的として、手当を支給する制度である。</p> <p>児童手当法に基づき認定請求書より、申請情報の登録、認定決定、支払月額の決定、各種通知書の作成を行う。</p> <p>・本事務における特定個人情報ファイルは以下の事務に使用している。</p> <p>①認定請求書による受給者、支給対象児童の資格要件等の確認に関する事務 (児童手当法施行規則第1条の4、等)</p> <p>②現況届の確認に関する事務 (児童手当法施行規則第4条、等)</p> <p>③地方税関係、年金給付関係等の情報確認に関する事務 (情報提供ネットワークシステムの利用を想定)</p>	<p>児童手当制度は、児童を養育している方に手当を支給することにより家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会をなう児童の健全な育成及び資質の向上に資することを目的として、手当を支給する制度である。</p> <p>児童手当法に基づき認定請求書より、申請情報の登録、認定決定、支払月額の決定、各種通知書の作成を行う。</p> <p>・本事務における特定個人情報ファイルは以下の事務に使用している。</p> <p>①認定請求書による受給者、支給対象児童の資格要件等の確認に関する事務 (児童手当法施行規則第1条の4、等)</p> <p>②現況届の確認に関する事務 (児童手当法施行規則第4条、等)</p> <p>③地方税関係、年金給付関係等の情報確認に関する事務 (情報提供ネットワークシステムの利用)</p>	事後	情報連携の本格運用が開始されたため
平成31年6月20日	I 関連情報 5. 評価実施期間における担当部署 ①部署	福祉部子ども支援課	福祉部こども課	事後	機構改革に伴う名称変更
平成31年6月20日	I 関連情報 5. 評価実施期間における担当部署 ②所属長	子ども支援課長	<削除>	事後	平成31年1月1日施行による様式変更のため
平成31年6月20日	I 関連情報 5. 評価実施期間における担当部署 ②所属長の役職名	<追加>	課長	事後	平成31年1月1日施行による様式変更のため
平成31年6月20日	I 関連情報 8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ連絡先	<p>広陵町福祉部子ども支援課 635-8515 奈良県北葛城郡広陵町大字南郷583番地1 問い合わせ先 0745-55-1001</p>	<p>広陵町福祉部こども課 635-8521 奈良県北葛城郡広陵町大字笠161番地2 問い合わせ先電話番号 0745-55-6820</p>	事後	機構改革に伴う名称変更
平成31年6月20日	II しきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	平成26年12月27日 時点	平成31年4月1日 時点	事後	評価書の見直しに伴う更新

